

2022.5.1



山武市
SAMMU



議会だより

No. 64



蓮沼中学校と松尾中学校の統合校となる「山武望洋中学校」の開校式が、4月11日に執り行われました。

今月の
表紙

さんむほうよう 山武望洋中学校 開校!

- 審議結果一覧 p2~3
(第1回定例会・第1回臨時会)
- 常任委員会審査報告 p4
- 一般質問(第1回定例会) p5~14
- 予算審査特別委員会審査報告 p15
- ウクライナ侵攻を非難する共同声明 p16



山武市マスコットキャラクター
SUN ムシくん



議案等	議員名	新 政 会										さんむ 21		公 明 党		日本 共 産 党		さ ん ん む		れ い わ		市 政 会	
		宍 倉 弘 康	小 川 善 郎	加 藤 忠 勝	大 川 義 男	北 田 守 守	櫻 田 基 介	戸 村 勝 敏	萩 原 善 和	高 知 尾 正 義	能 勢 秋 吉	石 川 和 久	市 川 陽 子	長 谷 部 電 作	深 沢 誠 誠	並 木 幹 男	八 角 公 二	小 川 一 馬	玉 置 美 津 恵	齋 藤 昌 秀			
議案第32号	可決	財産の無償貸付について 自動車教習所本館及び車庫等を無償で貸し付けることについて、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの																					
議案第33号	可決	地方独立行政法人さんむ医療センター第4期中期計画変更の認可について 中期目標に基づいた中期計画の変更について、地方独立行政法人法の規定により、議会の議決を求めるもの																					
議案第34号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第13号) 既定の歳入歳出予算額に1億8,192万6千円を追加、歳入歳出予算総額を269億4,875万7千円にするもの																					
議案第35号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第14号) 既定の歳入歳出予算額に4億5,782万5千円を追加、歳入歳出予算総額を274億658万2千円にするもの																					
議案第36号	可決	令和3年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(第5号) 事業勘定は既定の歳入歳出予算額から1,919万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を65億7,831万6千円とし、直営診療施設勘定は既定の歳入歳出予算額から3,281万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を8,242万2千円とするもの																					
議案第37号	可決	令和3年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額から2,210万円を減額し、歳入歳出予算総額を6億1,770万円にするもの																					
議案第38号	可決	令和3年度山武市介護保険特別会計補正予算(第3号) 既定の歳入歳出予算額から6,274万1千円を減額し、歳入歳出予算総額を50億7,607万8千円にするもの																					
議案第39号	可決	令和3年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額から11万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を6,188万1千円にするもの																					
議案第40号	可決	令和3年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額に2,570万円を追加、歳入歳出予算総額を3億7,211万2千円にするもの																					
議案第41号	可決	令和3年度山武市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額から545万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億7,774万6千円にするもの																					
議案第42号	可決	令和3年度山武市水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入は既定の予算額から885万7千円を減額し、総額を3億6,289万3千円とし、収益的支出は既定の予算額から634万1千円を減額し、総額を3億4,882万6千円とし、資本的支出は既定の予算額から2,101万4千円を減額し、総額を2億642万7千円とするもの																					
議案第43号	可決	令和4年度山武市一般会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ237億円にするもの																					
議案第44号	可決	令和4年度山武市国民健康保険特別会計予算 予算の総額を事業勘定は歳入歳出それぞれ64億7,126万円、直営診療施設勘定は歳入歳出それぞれ6,300万円にするもの																					
議案第45号	可決	令和4年度山武市後期高齢者医療特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ6億6,130万円にするもの																					
議案第46号	可決	令和4年度山武市介護保険特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ50億9,500万円にするもの																					
議案第47号	可決	令和4年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ29億3,503万5千円にするもの																					
議案第48号	可決	令和4年度山武市農業集落排水事業特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ2億9,540万円にするもの																					
議案第49号	可決	令和4年度山武市水道事業会計予算 収益的収入を3億6,850万4千円、収益的支出を3億5,071万6千円とし、資本的収入を627万円、資本的支出を2億2,389万2千円にするもの																					
議案第50号	可決	令和4年度山武市一般会計補正予算(第1号) 既定の歳入歳出予算額に3,978万5千円を追加、歳入歳出予算総額を237億3,978万5千円にするもの																					
報告第1号	報告	専決処分の報告について(損害賠償の額を定めることについて)										報告のみ(採決なし)											
陳情第10号	不採択	不登校支援に関する陳情書										××××××××××××××××××××××××											

【○】賛成・【×】反対・【欠】欠席・【—】能勢秋吉議長は採決に加わりません

第1回臨時会 審議結果一覧

令和4年第1回臨時会が、1月21日に開かれました。
市長から議案4件および報告1件の提出があり、それぞれ原案のとおり承認・可決されました。

議案等	議員名	新 政 会										さんむ 21		公 明 党		日本 共 産 党		さ ん ん む		れ い わ		市 政 会	
		宍 倉 弘 康	小 川 善 郎	加 藤 忠 勝	大 川 義 男	北 田 守 守	櫻 田 基 介	戸 村 勝 敏	萩 原 善 和	高 知 尾 正 義	能 勢 秋 吉	石 川 和 久	市 川 陽 子	長 谷 部 電 作	深 沢 誠 誠	並 木 幹 男	八 角 公 二	小 川 一 馬	玉 置 美 津 恵	齋 藤 昌 秀			
議案第1号	承認	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度山武市一般会計補正予算(第10号)) 子育て世帯へ臨時特別給付金10万円の給付にあたり、早急に予算措置する必要があったため、増額した予算について行った専決処分の承認を求めるもの																					
議案第2号	承認	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度山武市一般会計補正予算(第11号)) 住民税非課税世帯等へ臨時特別給付金10万円の給付にあたり、早急に予算措置する必要があったため、増額した予算について行った専決処分の承認を求めるもの																					
議案第3号	可決	令和3年度山武市一般会計補正予算(第12号) 既定の歳入歳出予算額に4,532万5千円を追加、歳入歳出予算額を267億6,683万1千円にするもの																					
議案第4号	可決	令和3年度山武市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 直営診療施設勘定の既定の歳入歳出予算額に20万円を追加、歳入歳出予算総額を1億1,523万9千円にするもの																					
報告第1号	報告	専決処分の報告について(学童クラブ利用料滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について)										報告のみ(採決なし)											

【○】賛成・【×】反対・【—】能勢秋吉議長は採決に加わりません



常任委員会

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されており、本会議で審査を付託された議案等について、それぞれ専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

委員会 および 審議結果	質疑・審査要約
<p>総務常任委員会 (3月1日開催)</p> <p>【原案可決】 議案第19号、議案第20号 議案第21号、議案第23号 議案第27号、議案第28号 議案第29号、議案第30号 議案第31号、議案第32号 議案第35号の一部 議案第36号の一部 議案第37号</p>	<p>財産の無償貸付について (議案第31号) 問 10年以上使用していない旧蓮沼幼稚園であるが、貸付け前の改修工事の実施の有無は。 答 施設の引き渡しにあたり、必要最低限の改修工事を行ったうえで、貸付けをします。また、貸付け後の修繕は、原則、貸付けの相手方の費用負担としていますが、建物の構造や天災等に起因するものについては、協議のうえ対応します。 なお、財源は、県の企業誘致に関する補助金を活用予定です。</p> <p>基金管理事業について (議案第35号) 問 当該事業に関する補正予算の概要は。 答 普通交付税について、当初の見込みよりも交付が増額されたため、今後、負担増が見込まれる事業に備え、減債基金や教育施設等整備基金等へ追加で積み立てるものです。</p>
<p>文教厚生常任委員会 (3月2日開催)</p> <p>【原案可決】 議案第18号、議案第22号 議案第24号、議案第25号 議案第26号、議案第33号 議案第35号の一部 議案第36号の一部 議案第38号、議案第39号 議案第40号</p> <p>【不採択】 陳情第10号</p>	<p>学校支援センター設置条例の制定について (議案第18号) 問 当該センターで行う具体的な取組は。 答 主な取組内容は、①確かな学力の定着に向けた調査研究、②不登校児童生徒およびその家庭に対する学校のアプローチの仕方に関する調査報告、③放課後学習や家庭学習の習慣化の推進、④教員の指導力向上のための授業の検証助言、⑤地域人材による学校環境整備です。</p> <p>陳情第10号について ◎陳情要旨の「定期的な懇談の場を設ける」ことは、本市教育委員会の取組の状況に鑑みると、時期尚早であると感じます。しかし、それを理由に「不採択」とすることは、国県の取組方針に逆行することになり、躊躇せざるを得ません。 ◎不登校支援については、全面的に応援・賛同するとともに、意見交換を行うことについても大変有意義なことであると考えますが、具体的な懇談内容やスケジュール等の構想は、まだ未定とのことから、現段階では、任意の対話の場を設けることで認識を少しずつ近づけていくことが適当と考えます。</p>
<p>経済建設常任委員会 (3月3日開催)</p> <p>【原案可決】 議案第35号の一部 議案第41号 議案第42号</p>	<p>森林環境整備推進事業について (議案第35号) 問 当該事業に関する補正予算の概要は。また、新型コロナウイルス感染症拡大による森林整備への影響の有無は。 答 林野庁創設の地域林政アドバイザー制度を活用し、林業者の支援等に取り組んでいますが、その業務委託内容について、いま一度精査し、その不用額を減額補正するものです。 コロナ禍において、森林所有者等との直接の協議ができないことで、森林整備に係る調整に一部遅れが生じている面があります。</p> <p>繰越明許費補正について (議案第35号) 問 防災ネットワーク道路整備事業の予算を繰越しする理由は。 答 上横地・松ヶ谷線外に関する整備事業では、現地調査を含めた道路協議に時間を要しているため、また、蓮沼ホ・蓮沼イ線外に関する整備事業では、支障となる電柱の移設に時間を要しているため、年度内の工事完成が見込めないことから、令和4年度に繰り越すものです。</p>

市政を問う!

3月定例会 一般質問

一般質問とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができ、質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

なお、議会だよりの一般質問に関するページは、質問した議員が自ら原稿を作成し、掲載しています。

※今回の3月定例会の会議録は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。(6月中旬発行予定)

議会中継へ簡単アクセス

より気軽に視聴することができるよう、一般質問の掲載ページに、録画映像が視聴できるQRコードを添付しました。



スマートフォンやタブレットでご覧ください。

p6

代表質問 公明党 深沢 誠

- ①市長の政治姿勢について
- ②環境施策について
- ③福祉施策について

p7

関連質問 公明党 市川 陽子

代表質問に対する関連質問

p8

代表質問 新政会 戸村 勝敏

- ①人口減少問題について
- ②市記念日の制定について
- ③道路整備について

p9

関連質問 新政会 櫻田 基介

代表質問に対する関連質問

p10

代表質問 さんむ21 石川 和久

- ①人口減少対策について
- ②財政運営について
- ③蓮沼海浜公園の再整備について

p11

関連質問 さんむ21 高知尾正義

代表質問に対する関連質問

p12

個人質問 日本共産党 並木 幹男

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②令和4年度予算について

p13

個人質問 れいわ 小川 一馬

- ①水道事業について
- ②自然災害(大雨洪水)の対策について
- ③海岸を活用した「持続可能な」まちづくり

p14

個人質問 市議会 齋藤 昌秀

- ①新型コロナウイルス感染症対策について
- ②市の所有するスポーツ施設の管理等について

※上記には、「一般質問通告書」の内容を記載しています。



公明党 深沢 誠 議員

市長の政治姿勢について

問 弱い立場の人に焦点を当てて、命を守り、暮らしを支える政策について、松下市政においては、どのようなビジョンがあるのか伺います。

答 市長 私はこれまで、山武市の将来を見据え、市民の皆様一人ひとりが「この地に住んでよかった。住み続けたい。」と思えるよう、さらに、幸せを感じて誇りを持って暮らしている街を思い描いて、市政の運営に全力で取り組んできました。

少子高齢化や核家族化が進展し、家族の在り方の変化によって、それぞれの課題は複雑かつ多様化しています。これらの課題に対応するためには、個人や家族の取組だけでなく、地域の支え合いも重要であると考えます。

そして、行政の立場としても、支援を必要とする方に寄り添い、SDGsの基本理念に掲げる「誰一人取り残すこと

ない」社会の実現のために、きめ細かな施策の推進に取り組んでいきます。

環境施策について

問 本市におけるプラスチックごみ回収の現状について伺います。

答 建設環境部長 山武・松尾・蓮沼地域を担当する山武郡市環境衛生組合ではペットボトルと白色トレイを、成東地域を担当する東金市外三市町清掃組合ではペットボトルを、それぞれ資源ごみとして回収し、それ以外のプラスチックごみは可燃ごみとして収集しています。

両組合とも、可燃ごみに適当量のプラスチックが混入する方が、ごみの燃焼が高まり、燃焼を助けるための燃料を減らせることから、現段階では、焼却処理を行っています。

問 プラスチック資源として、プラスチックごみを一括回収することについて、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 プラスチックの資源循環の促進は、重要な取組であることから、山武郡市環境衛生組合の新しい処理施設整備計画を進めるうえで、構成団体である芝山町、横芝光町とともに、脱炭素社会の実現のための取組の一つとして、協議していきたいと考えます。

問 刈り取った草や剪定した樹木の枝葉等の回収について伺います。

答 建設環境部長 現在は、可燃ごみ・粗大ごみとして処理している草木ですが、今後は、脱炭素社会の観点から、資源循環によるごみの減量が重要であると認識しています。

刈り取った草や剪定した樹木の枝葉等を、木質バイオマスとして活用していくなど、資源化することによって、新たな収集方法が創出されるような仕組みについて、先進事例等を参考に、調査研究していきたいと考えます。

問 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定について伺います。

答 都市整備課長 所有者不明土地とは、調査しても、なお所有者が判明しない、または判明しても連絡がつかない土地をいいます。

相続機会が増加する中、所有者不明土地も増加が見込まれ、公共事業の推進等の場面において、所有者特定等に多大なコストを要し、円滑な事業実施への大きな支障となることが、全国的にも危惧されています。

この所有者不明土地問題は、本市で取り組んでいる空家等対策と類似する施策もあることから、関係する専門家、事業者等の意見を聞きながら、所有者不明土地利用円滑化等推進法人（ランドバンク）に関する先進事例の情報収集・分析も含め、研究をしていきたいと考えます。

福祉施策について

問 子育て世帯等臨時特別支援事業における給付金の支給について、申請が必要となる方からの申請および給付の進捗状況を伺います。

答 保健福祉部長 まず、当該給付金支給にあたり、申請を不要とするプッシュ型支給対象児童4339人分については、登録口座への振り込みにより、昨年12月22日に支給済みです。

対して、①職場から児童手当を受給している公務員、②16歳から18歳の高校生相当の児童を養育している方、③昨年9月1日以降に出生した児童を養育している方は申請が必要となるため、前述①②の方へは昨年12月22日に、前述③の方へは順次、それぞれ申請書を発送しています。

給付状況については、本年2月15日現在、申請件数は763世帯、児童数にして996人分の申請があり、すでに支給済みです。

そして、全体としては、支給対象見込児童数5661人のうち、5359人に支給が完了しており、執行率は94.67%となっています。

問 本市における各がん検診の現状について伺います。

答 保健福祉部長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年

度は集団がん
検診を中止し、
個別のがん検
診のみの実施
となり、令和
3年度は、完
全予約制によ
り集団がん検
診を実施しま
した。

検診の種類	令和3年度	令和元年度	比較
乳がん検診	2,499人	3,316人	25%減
子宮がん検診	1,950人	2,712人	28%減
胃がん検診	1,503人	1,851人	19%減
大腸がん検診	2,405人	2,990人	20%減
肺がん検診	4,604人	7,204人	36%減
前立腺がん検診	1,381人	2,218人	38%減
計	14,342人	20,291人	30%減

コロナ禍前
の令和元年度
と比較すると、
受診控えの影
響か、受診者
全体で30%減少しており、その内訳は
右表のとおりです。

問 本市における高齢化率と将来
推計について伺います。

答 保健福祉部長 本年2月1
日現在、全人口4万9378人に対し、
65歳以上の高齢者数が1万7967人
となり、高齢化率は36・4%です。

将来推計については、令和3年3月
策定の「第8期介護保険事業計画」で
算出しましたとおり、令和5年の高齢
者数は1万8103人、高齢化率は
37・9%と推計し、令和7年には1万
8182人の39・5%、令和22年には
1万6110人の50・5%と推計され
ます。

子育て世帯への臨時特別 支援事業について



議員 市川陽子 公明党

問 給付金支給に係る基準日以降
に、離婚やDV避難等した場合、実際
の養育者が給付金を受給できないケ
スが全国的に発生しているようですが、
本市の現状と今後の対応を伺います。

答 保健福祉部長 国において、
事業の一部が見直され、新たに養育者
となつていられるにも関わらず、元の養育
者から給付金を受け取ることができな
かった方を対象に、支援給付金が支給
されることが決定しました。

この支援給付金を受給するため
は、申請が必要となりますので、本市で
は、支給に向け準備を進めるとともに、
ホームページへの掲載のほか、児童手当
の受給者変更や、児童扶養手当の申請
等があるひとり親の方等に対し、個別
に制度の周知を実施する予定です。

子宮頸がん予防接種について

問 平成25年以降、接種の積極的
な勧奨を差し控えてきた子宮頸がん予
防接種ですが、昨年11月、国は、接種
勧奨を再開することを決定しました。
本市における予防接種の周知方法に
ついて伺います。

答 保健福祉部長 昨年11月26
日付け厚生労働省健康局長通知により、
本年4月から接種勧奨再開が決定しま
した。これを受け、本市では、医師会長
と協議し、対象となる児童生徒（13歳か
ら16歳の女子）の保護者に対し、子宮頸
がんワクチン接種に関するパンフレッ
ト配布と保護者アンケートを、昨年12
月に行いました。

なお、予防接種に係る周知につい
ては、広報さんむ4月号への掲載や個別
案内の送付を予定しています。

問 接種スケジュールについて伺
います。

答 保健福祉部長 前述の保護
者アンケートの結果は、すでに接種済
みまたは接種させたいとの回答が35%、
接種させたくないとの回答が27%、わ
からないとの回答が38%でした。

接種希望者が3割ほどであるため、
国が例示する「3年かけて段階的に接
種」の方法ではなく、本市においては、
希望される方が早期に接種を受けられ

るよう、準備を進めます。

問 接種勧奨を差し控えていた期
間に、定期接種の対象であった方への
接種（キヤッチアップ接種）の対応に
ついて伺います。

答 保健福祉部長 本市における
キヤッチアップ接種の対象者は、17歳
から25歳までの女子1625人のうち、
すでに接種済みである325人を除く、
1300人の方となります。

未接種の対象者全
員に対し、個別に通
知するよう、準備を
進めます。



移動販売事業について

問 高齢者等への買物支援のため、
移動販売事業の導入について、市の見
解を伺います。

答 保健福祉部長 交通弱者でも
ある高齢者等への支援策として、また、
地域の見守り支援などの観点からも、
市内への移動販売車の導入は有効であ
り、必要であると考えます。

長引くコロナ禍においても、地域経
済を支え、雇用を担っている山武市商
工会に対し、昨年、市内への移動販売車
導入に關しての協力をお願いしました。
現在、山武市商工会では、移動販売車導
入に向け、販売店への打診の窓口とな
り、ご尽力いただいているところです。



とむらかつとし
新政会 戸村勝敏 議員

人口減少問題について

問 昨年11月30日に、令和2年国勢調査の確定値が公表されましたが、前回の平成27年国勢調査と比較して、千葉県全体の人口は増加となっているものの、県内の農村部を中心とした半数以上の自治体が減少傾向であるとの結果でした。

そこで、本市における人口の推移について伺います。

答 市民部長 住民基本台帳上の人口の推移となりますが、町村合併当初の平成18年4月1日時点の人口は6万143人で、本年2月1日現在の人口4万9378人と比較しますと、1万765人減少し、17・9%の減少率となっています。

問 推測できる人口減少の要因として、出生者数と死亡者数の比較、いわゆる「自然増減」の状況について伺います。

答 市民部長 町村合併当初から、本年2月1日現在までの累計で、出生者数が4392人、死亡者数が1万1381人となり、自然増減として6989人の減少となっています。

なお、一年あたりの比較については、【表1】のとおりです。出生者数は約47・4%の減少、死亡者数は約11・5%の増加となっています。

【表1】一年あたりの人数の比較

	平成18年度	令和2年度
出生者数	340人	179人
死亡者数	670人	747人

問 転入転出による社会増減の推移について、また、その主な理由について伺います。

答 市民部長 町村合併当初から、本年2月1日現在までの累計で、転入者数が延べ2万5884人、転出者数が延べ2万9485人で、転入者より転出者が上回り、3601人の減少となっています。

答 総合政策部長 本市では、人口減少対策の一環として、転入転出の傾向を調査するため、平成27年度から、転入または転出された方の中から、それぞれ400人を対象とし、郵送によるアンケートを実施しています。

令和3年度に実施したアンケート結果は、【表2】のとおりです。

【表2】転入転出に係るアンケート結果

理由		割合
転入	家族との同居	20.4%
	結婚	16.8%
	就職・転職・転勤・入学・進学	19.5%
	田舎暮らしを求めて	11.5%
転出	就職・入学	18.6%
	転勤	15.5%
	結婚	12.4%
	生活利便性の向上のため	20.6%
	職場・学校が近い	12.4%

問 高齢者層(65歳以上)の人口の推移とその傾向について伺います。

答 市民部長 町村合併当初の高齢者人口は、1万3243人で、総人口の22・0%でした。

本年2月1日現在の高齢者人口は、1万7967人となり、合併当初より総人口が1万765人減少する中で、高齢者人口は4724人増加し、総人口の36・4%となっています。

問 人口減少対策としての具体的な取組について伺います。

答 市長 最近では、コロナ禍の影響による地方移住への関心の高まりや、脱炭素・SDGsなど環境への意識改革が進んでおり、山武市のポテンシャルが発揮しやすい状況になりつつある

と感じます。

具体的には、三世帯同居等支援事業や結婚応援事業のほか、各種の子育て支援や特色ある教育の推進による子育てしやすい環境づくりなど、移住者や出生数の増加に直結する移住定住施策に取り組みとともに、都心や国際空港に近く、豊かな自然環境を活かした賑わいづくりなど、地域への愛着や誇りの醸成にさらに注力することにより、「誰一人取り残さない、持続可能で魅力的あるまちづくり」を進めていきます。

市記念日の制定について

問 平成18年の町村合併から、丸16年が経過します。今後さらに、山武市民が一体感を持つてまちづくりに参画することを期する日として、「さんむ」という文字の響きから、3月6日を「山武市の日」とし、市民の記念日に制定してはどうかと考えますが、市の見解を伺います。

答 市長 千葉県内においても、千葉市や成田市など、市民の日を制定している自治体もあります。

市民の皆様が、一体感を持って、郷土についての理解を深めるための記念日があるということは、意義あるものと考えます。

今後、その目的など、本市にとって相応しい在り方を含め、議員の皆様や、市

民の皆様からご意見を伺い、検討して
いきたいと考えます。

道路整備について

問 昨年7月27日に実施しました
通学路の緊急一斉点検後の進捗状況を
伺います。

答 教育部長 昨年の通学路緊急一斉点検では、各小中学校から交通量が多い箇所等の事前調査を行い、関係機関と検討を重ね、緊急性が高い危険箇所として選定した14か所について、点検を行いました。そして、その対策・改善策として、28項目について取り組んでいくこととしました。

昨年11月9日に開催した通学路安全推進会議において、関係機関が集まり、改善状況等を確認したところ、危険箇所14か所のうち6か所、対策・改善策28項目のうち22項目が完了しました。未了箇所は、本年3月までに完了できると、発注済みの箇所が6か所あり、対策・改善策も4項目が終了予定となっております。

なお、残り2か所は、千葉県警へ申請した案件や用地買収の案件であり、引き続き取り組んでいます。

また、本年3月には、今回の通学路合同点検対策箇所の対策・改善結果について、市ホームページに掲載し、市民への情報提供も予定しています。



通学路の安全整備について

問 戸村議員の代表質問において、
昨年7月27日の通学路緊急一斉点検の
実施後、28項目の対策・改善に取り組
んだとの答弁がありました。その具
体的な内容について伺います。

答 教育部長 主なものとして、
外側線の引き直し、草木の剪定、通学路
標識の掲示、カーブミラーの調整、用地
買収の確認、スピード抑制のための道路
標示（運転手への注意喚起の看板設置）、
グリーンベルトや停止線の引き直し等の
路面整備などを計画し、実施しました。
また整備途中の項目もありますので、
引き続き、関係機関と連携を図りなが
ら、完了に向け、取り組んでいきます。

問 今後、どのように通学路の安
全性を確保し、また、危険箇所の点検
や改善に対応していくのか伺います。

答 教育部長 今回実施した緊急
合同点検では、交通量の変化による危
険箇所の増加や、老朽化した箇所、各学

校の通学路の変更等について、関係機
関の気づきにつながりました。

そこで、山武市通学路交通安全プロ
グラムで定めている合同点検方法を、
従前の市内3グループ（①山武、②成東、
③松尾・蓮沼）に分けて行っていた方法
から、市内全体の合同点検を毎年実施
する方法へ変更しました。

また、各学校では、安全マップを作成
し、児童生徒の交通に対する安全意識
向上に取り組み、危険箇所に関する情
報を地域・家庭・学校で共有できるよ
う体制を構築しています。

幹線道路の整備について

問 現在整備中の、なるとうこ
も園付近の成東259号線道路改良事
業や、沿岸部から成東総合運動公園へ
向けた避難道路整備事業のうち、幹線
道路との交差点部分では、通勤通学の
時間帯には交通量が多く、信号機の設
置が必要と感じる箇所があります。
信号機の設置について、市の見解を
伺います。

答 建設環境部長 なるとうこ
も園入り口付近の交差点と、東消防署
から成東総合運動公園へ向かう間の幹
線道路との交差点の2か所については、
現地調査の段階で、市では、信号機設置
の必要性が高いと考え、千葉県警交通
規制課へ信号機設置の要望および交差

点協議を行いました。

しかし、現在は整備中ということも
あり、交通量などの基準を満たしてい
ない箇所であるため、すぐに設置され
る状況ではないとの回答に留まってい
ます。

問 信号機が設置されるまでの間
の、市の対応について伺います。

答 建設環境部長 追加の安全
対策について、再度、警察と協議を行い、
その協議の中で必要となった交通安全
対策を実施する予定です。

再度、公安委員会の見解を確認する
とともに、道路管理者だけでなく、関係
団体等の多方面から、継続的に信号機
設置に向けて要望していきたいと考え
ます。

問 高齢者をはじめ、地元の方々
が利用する生活道路の交差点での事故
が、近年目立ちます。市内道路全般の安
全対策について、市の見解を伺います。

答 建設環境部長 幹線道路や通
学路と同様に、事故の多い生活道路の
交差点も優先して交通安全対策工事を
実施しています。

交差点内の着色や十字線、巻き込み
線等のほか、カーブミラーや注意喚起
看板の設置など、視覚的あるいは物理
的に車のスピードを減速させるような
効果が期待できる手法を用いて、継続
的に実施したいと考えます。



いしかわかずひさ さんむ21 石川和久 議員

松尾地区過疎地域指定について

問 新たに過疎地域に指定される中に、旧松尾町区域が含まれる見込みとのことですが、その指定の要件について伺います。

また、過疎地域に指定されることに對する市長の率直な感想を伺います。

答 市長 過疎地域の持続的發展の支援に関する特別措置法（以下、「新過疎法」という。）は、急激な人口減少や少子高齢化の進展によって、引き続き厳しい状況にある過疎地域の持続的發展のための対策を実施するため、令和3～12年度の10年間の時限立法として制定されました。

そして、本年1月、令和2年国勢調査結果から、旧松尾町区域が、本年4月1日に過疎地域に追加指定される見込みであるとの話がありました。

率直な感想としては、非常に残念な結果であり、「過疎」という言葉のイメージ

ジが、松尾地域の住民や地域事業者の方々に与える影響を思うと、誠に遺憾です。

また、今回の指定は、地域の人口推移の特性が制度上の要件に合致した結果であり、「第2期山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口ビジョンの推計とは大差がなく、人口減少が想定以上に進行したものではないと認識しています。

しかしながら、まさに喫緊の課題であり、人口減少対策に取り組む必要性を、より一層強く感じています。

答 総合政策部長 過疎地域の指定は、人口の減少率をみる人口要件と、全国平均と比較した財政力要件で判断されています。

まず、人口要件は、中期25年間（平成7年から令和2年まで）の人口減少率が、基準値の23%（全人口減少団体の平均値）と比較して、旧松尾町区域がわずかに上回ったため、該当となりました。

【表1】のとおり

【表1】人口要件の判定値

対象区域	人口減少率
旧松尾町区域	23.24%
旧成東町区域	12.30%
旧山武町区域	18.33%
旧蓮沼村区域	20.78%
市全体	17.06%

りです。

次に、財政力要件は、直近3年間（平成30年度から令和2年度まで）の財政力指数平均が、基準値の0.64（全市平均値）と比較して、本市は0.50と下回ったため、該当となりました。

問 過疎地域への今後の対応について伺います。

答 総合政策部長 この指定に伴い、過疎対策事業実施のための交付金支給など、新たな財源確保が見込めます。

新過疎法によると、市は、県が定める過疎地域持続的發展方針に基づき、過疎地域持続的發展計画を定めることとし、この計画に基づいて行う事業に対して、国から支援措置を受けることができます。

今後、県と協議を交えながら、個別具体的に費用対効果を検討しつつ、なるべく市全体に効果が及ぶことにも配慮して、事業および計画の構築を進めていきたいと考えます。

問 この過疎地域指定を契機として、人口減少対策につながる企業誘致や住宅地供給のための宅地開発に関連する施策を総合計画等に反映すべきと考えますが、市の見解を伺います。

答 市長 来年度には、居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである

立地適正化計画策定について検討予定であり、これと並行して、生活圏のまちづくりの課題整理と分析も行っていく予定です。そのうえで、総合計画等のまちづくりの計画に関連施策を反映することを検討していきたいと考えます。

財政運営について

問 本市においては、多くの基金利子の収入がありますが、基金の運用状況および運用方針について伺います。

答 財政課長 基金の運用については、市が定めている基金運用方針に基づき、運用を行っています。

本市の基金は、国や地方自治体等が発行する公債による債券と、預貯金等による現金の二種類で運用しており、本年1月末現在における基金の運用額は、【表2】のとおりです。

【表2】基金の運用額

種類	運用額の内訳
債券	89億9,464万5,963円
現金 (財政調整基金含む)	101億519万8,051円
計	190億9,984万4,014円



また、基金の運用にあたっては、基金ごとの個別運用ではなく、定額運用

基金を除いた基金のうち財政調整基金や地域振興基金など、同様の性質を持つ複数の基金について、一括運用の手法を取り入れており、一体的に管理・運用を行っています。

なお、令和2年度決算においては、債券運用利子として約6366万円、預金利子として約98万円の合計約6464万円を、基金利子として収入しています。

今後、確実かつ効率的な運用を行い、財源確保に努めます。

蓮沼海浜公園の再整備について

問 蓮沼海浜公園の各施設の利用状況について、コロナ禍前後の比較も併せて伺います。

答 都市整備課長 新型コロナウイルス感染症の拡大は、蓮沼海浜公園のどの施設においても影響を及ぼしています。

蓮沼海浜公園を所管する千葉県に確認したところ、蓮沼ウォーターガーデンの令和2年度の入場者数は約8万人で、令和元年度の入場者数の約18万人から約54%減少しました。

パークゴルフ場の利用者数は、令和元年度の約2万人から約18%減少し、こどものひろばの利用者数は、令和元年度と比較して、約13%の減少になったと聞いています。



議員 義正 尾高 21 さん たかち おまさよし

蓮沼海浜公園の再整備について

問 昭和50年に開園した千葉県立蓮沼海浜公園は、今後の在り方を考えると、長寿命化のほかにも、根本的な改修や再整備が必要な時期に来ていると思われまます。

令和元年第4回定例会の一般質問の際には、国・県・NAA(成田国際空港(株))などの関係機関に、積極的に再整備の働きかけを行っていくとの答弁がありました。その後の進捗状況について伺います。

答 市長 蓮沼海浜公園は、山武市にとっても、九十九里地域にとっても、大事な宝であり、県北東部の観光資源として大きな役割を果たしていますが、開園後45年が経過し、施設の大幅な更新時期を迎えている状況です。

市としては、人口減少歯止めの一手としても、通年型観光資源の開発や再整備が必要であるとの思いから、要望活

動を継続しています。

また、熊谷知事就任直後の令和3年5月と同年11月には、知事を訪問し、蓮沼海浜公園の再整備について要望書の提出等を行いました。

その後の11月22日、知事が山武市を訪問した際には、蓮沼海浜公園の視察と併せ、再整備について意見交換を行いました。

そして、知事からは、蓮沼海浜公園の再整備は重要であり、民間活力の導入も含め、検討していきたいとの話もありました。

今後、本事業が円滑に進むよう、全面的に協力していきたいと考えます。

問 蓮沼海浜公園に関する整備は、県が所管する事業であります。公園の管理は「公園緑地課」が、地域振興策の検討は「空港地域振興課」が、公園の海側にある保安林の管理は「森林課」が、それぞれ担当しているとのこと。

典型的な縦割り行政であり、これを一体となって取り組めるかは、熊谷知事の行政手腕と、知事を含め関係部署に対して行う山武市からの要望活動が要所となると考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 九十九里海岸全体で見ても、蓮沼海浜公園は観光の中心となっていく施設であり、開園から50年近く

が経過する今、さらなる50年を、我々でつくっていかなければいけないという使命感を感じています。

そして、山武市には、県職員OBである上大川副市長も加わりましたので、共に要望活動を行い、各関係機関との十分な協議を進めていきたいと考えます。



パークゴルフ場



こどものひろば



日本共産党 並木幹男 議員

新型コロナウイルス感染症対策について

問 介護施設従事者等への定期的なPCR検査の実施状況について伺います。

答 保健福祉部長 高齢者施設では、希望する職員を対象に、日本財団において、週1回無料でPCR検査を実施しています。

また、障害者施設等では、まん延防止等重点措置の適用期間中、千葉県において、高齢者施設と同様に、週1回のPCR検査を実施しています。

問 千葉県で行っている、PCR等検査無料化事業の実施状況について伺います。

答 保健福祉部長 昨年11月12日の政府対策本部において、日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、都道府県による検査無料化の取組に対し、支援を行うことが

決定しました。それに伴い、千葉県ではPCR等無料検査を開始し、山武市内においては、3店舗の薬局で無料検査を実施しています。

しかし、一日の検査数が限られているため、検査に数日かかる状況であると聞いています。

問 保健所の体制強化の一環として、自治体から自宅療養者への対応が可能となるよう、保健所と情報共有できる体制づくりが必要と考えますが、市の見解を伺います。

答 保健福祉部長 本市においては、保健所から要請があった場合、県と締結した「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に係る連携事業に関する覚書」に沿って、自宅療養者等への健康観察および生活支援について対応しています。

問 感染拡大による補償および生活支援として、国は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給を決定しましたが、本市の対象世帯数について伺います。

答 保健福祉部長 支給対象のうち、住民税均等割非課税世帯の件数は、5915世帯です(2月22日現在)。そのほか、令和3年1月2日以降に転入者がいる世帯については、転入前市区町村に課税状況の調査を行う必要があるため、支給要件に合致することが確認できた

時点で、随時、追加対象となります。

また、申請方式としている家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が住民税非課税相当となった世帯)については、2月22日現在、8世帯を支給決定しています。

令和4年度予算について

問 本市の令和4年度予算と令和3年度補正予算、地方創生臨時交付金等を加えますと、コロナ禍における住民要求実現のための財源は、一定程度、確保されていると考えますが、令和4年度の重点施策について、どのように考えているのか、市の見解を伺います。

答 市長 令和4年度の当初予算編成については、第2次総合計画との整合性を図るとともに、従来から取り組んでいます。医療・介護・子育て・教育・防災・都市整備などを中心に、事業費の精査を行ったうえで、事業の着実な推進を図ることとしました。

主なものとしては、①人口減少対策として、結婚・家族形成のイメージを高め、結婚希望の実現に向けた後押しができるよう、新たに取り組む「結婚応援事業」、②ゼロカーボンシティの実現に向け、地域における再生可能エネルギーの導入可能性などの基礎調査に着手する「地球温暖化防止対策事業」、③大型

事業として、次世代を担う子ども達に安全安心な給食を提供し、かつ集約化・複合化により、人口減少および環境負荷にも配慮する「学校給食センター施設整備事業」などです。

市民生活の向上や本市の発展につながる事業に取り組むとともに、ポストコロナ時代の新しい未来を見据えた社会変革にも的確に対応し、地域経済の回復を図るための取組を推進します。

ジェンダー平等政策の推進について

問 全国的にも各自治体の取組が進み、審議会委員に占める女性の比率は高まってきています。本市における審議会への女性委員の登用について、また、公募制の導入について伺います。

答 市長 男女共同参画は、あらゆる分野で推進していく必要があります。特に、政策・方針決定の場への女性の参画は重要であると感じています。

本市では、平成26年4月に定められた「山武市審議会等委員への女性登用推進指針」をもとに、女性の登用を推進していますが、審議会での公募実施はまだ少数です。

多様な視点や新たな発想を施策に取り入れていくうえで、公募委員の登用は有効なものと考えますので、公募制の活用を努めていきます。



れいわ 小川一馬 議員

水道事業について

問 山武郡市広域水道企業団による給水事業開始から40年経過しましたが、当該団体が所管する各市町の現在の給水普及率について伺います。

答 建設環境部長 令和3年3月末現在の山武市全体(成東・松尾・蓮沼地区)の普及率は、81・8%です。その他構成市町における普及率は、東金市が98・5%、大網白里市が99・5%、九十九里町が92・6%、横芝光町が77・1%です。

山武市と横芝光町においては、他市町と比べ、地下水の飲用世帯が多く、普及率に差が生じている状況です。

問 山武市内の各地区それぞれの普及率について伺います。

答 建設環境部長 成東地区の普及率は86・6%、松尾地区は72・0%、蓮沼地区は79・1%です。

答 水道課長 山武地区の普及率

は51・8%です。

問 新しく水道に加入する際に必要となる費用負担等について伺います。

答 建設環境部長 山武郡市広域水道企業団に確認したところ、新規加入の際には、水道引き込みのための「給水申込加入金」と「工事検査手数料」のほか、「給水管を引き込む工事」が必要となります。また、配水管が前面道路に布設されていない場合は、「配水管布設工事」が別途必要になります。

問 配水管布設工事には、高額な費用負担が必要であると聞きますが、現状について伺います。

答 建設環境部長 新規加入時、前面道路に配水管が整備されていない場合の配水管布設費用は、すべて加入者負担となっており、配水管の延長によっては、相応の工事費が発生します。

なお、個人の方が直径50ミリメートル以上の配水管を布設する際には、助成制度があり、配水管の材料費と配水管布設に係る労務費は、山武郡市広域水道企業団が負担すると聞いています。

問 その助成制度があつても、工事費の負担は高額であると考えますが、市の見解を伺います。

答 市長 水道事業への加入者負担については、これまでの経緯もあり、負担の公平という立場から、必要な負担としてお願いしなければなら

ないと考えています。また、水道事業は広域事業として展開していることから、市独自の支援について、現時点では考えていません。

自然災害(大雨洪水)の対策について

問 近年の大雨による市内の被害状況について伺います。

答 総務部長 令和元年10月25日の大雨では、市内の河川が氾濫し、山武や成東の一部地域において、床上浸水61件、床下浸水48件の被害報告があり、そのほか、松尾町の豊岡地域や市内海岸線においても、道路冠水等を確認しています。

問 蓮沼の海岸地先は、海拔が低く、大雨のたびに道路の冠水や排水路の氾濫が見られる状況ですが、今後の洪水対策について伺います。

答 建設環境部長 本市沿岸部地域の排水は、排水ポンプを使用した強制排水がほとんどで、特に蓮沼地区については、栗山川河口部分にある湛水(たんすい)防除施設に頼らなければならない状況にあります。

今後、道路冠水箇所周辺の水路や側溝も含め、市の管理する排水施設が適正に機能しているか、再度確認を行ううえで、必要な箇所の修繕や機能回復等を考え、場合によっては、湛水防除

施設への対応を求めることも考えていきます。

海岸を活用した持続可能なまちづくり

問 SDGs(持続可能な開発目標)や新しい価値観の取組が地域全体で求められている今、行政や地域住民にとつても、持続可能なまちづくりには、対話やビジョン、アイデアや優しさ、「おもてなしの心」など、それぞれが重要と考えますが、市長の見解を伺います。

答 市長 本須賀海水浴場が、令和元年に国際環境認証のブルーフラッグを取得しましたが、この認証継続のためには、ビーチにおける持続可能な発展の実現を目指し、さまざまな厳しい基準をクリアすることが必要となります。

その取組の一例として、海岸利用者や地域住民に対する環境教育セミナーの開催や、市で実施する海岸清掃のほか、地元のスーフィン愛好家を中心とした団体による月1回のビーチクリーン活動も行われています。

こうした一連の取組が、美しい砂浜を維持し、自然環境を守る意識が次世代の子ども達に継承され、さらには、観光客の増加につながるものと考え、この取組こそが「持続可能なまちづくり」であり、「おもてなしの心」であると考えます。



新型コロナウイルス感染症
対策について

問 経済対策として、中長期的またはアフターコロナを見据えた補助事業などの構想はあるのか伺います。

答 産業振興部長 中長期的な経済対策として、中小企業に対する利子補給事業など、既存事業を活用した継続的な事業者支援を通じ、市内経済の安定化を図ります。

また、アフターコロナを見据えた施策として、地方創生臨時交付金を活用し、経済活動の本格的再開に対応できるように、市内事業者の支援を行います。具体的には、商工会に対し、通常の補助とは別枠でコロナ対策に取り組む事業者を支援するとともに、「商店等リフォーム補助金」のコロナ特別枠の創設を計画しています。

また、今年度も実施しました、移動販売設備導入費補助事業なども、継続

して計画しています。

市の所有するスポーツ施設の
管理等について

問 市が所有する野球場の数および利用状況について伺います。

答 教育部長 市が所有する野球場は5か所あり、詳細および各施設における利用状況は左表のとおりです。

なお、左表の利用率は、本年1月末時点での開場していた日数(211日)を除いて算出した結果です。

また、市が管理する施設のうち、前述の5か所以外にも、さんぶの森多目的広場や蓮沼スポーツプラザ運動広場は、少年野球の練習場として利用されています。

令和3年度利用状況(令和4年1月末時点)

施設名	利用日	利用率
成東総合運動公園野球場	128日	60.7%
さんぶの森野球場	38日	18.0%
日向の森野球場	60日	28.4%
蓮沼野球場	79日	37.4%
松尾運動公園野球場	66日	31.3%

問 他自治体では、厳しい財政状況の中、市の保有する施設や資源などの良好な運営を行うため、また、安定的な財源を確保するために、ネーミングライツ制度を導入する地域が増えています。

導入の目的として、安定した財源の確保はもちろん、民間の資源やノウハウなどを活用することにより、施設の魅力や市民サービスの向上を図ることも挙げられます。

コロナ禍で、施設の利用が減り、利用料収入も減り、財政が厳しい今だからこそ、新しい取組の一環として、ネーミングライツ制度を取り入れ、市民の利用料金を下げたり、整備に資金を回すなど、施設の良好な運営や市民サービスの向上に活かすべきではないかと考えますが、市の見解を伺います。

答 総合政策部長 ネーミングライツ制度を導入している自治体は、県内にもあります。制度の導入は、財源確保の一つの手段となりますが、名称を変える、愛称をつけるということは、市民の理解が不可欠であると考えられます。

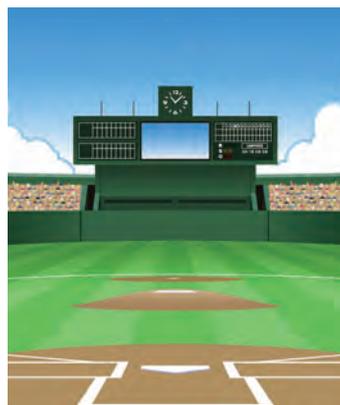
その背景として、施設の名称は、地名やその地域の歴史や文化などを由来としているもの、また、施設を建設するにあたり、市民の皆様に親しまれる施設となるよう、名称を募集し、名づ

け親になっていただいているもの、そして、その施設の役割や願い、思いなどが込められたものなどがあります。また、利用者の視点からは、名称が数年で変わることが、施設を利用する方々の不利益にならないかという懸念があります。

さらに、本市の施設では、ネーミングライツ料だけで施設の維持管理費を賄うことは難しく、費用対効果も懸念されます。

しかし、年々、財政が厳しくなる中、持続可能な施設運営を行っていくためには、財源の確保に努める必要があります。

現在、本市では、広報さんむやホームページと併せて、市の所有する施設等へ広告を掲載するという手段がありますので、まずはそういった点から研究していきたいと考え、それと並行して、ネーミングライツ制度を導入している先進自治体の動向を注視していきたいと考えます。



予算審査特別委員会 審査報告

審議結果

【原案可決】

- 議案第43号
- 議案第44号
- 議案第45号
- 議案第46号
- 議案第47号
- 議案第48号
- 議案第49号

※各議案の案件名は、3ページ掲載の一覧をご覧ください。

質疑要約

令和4年度の各会計予算議案7件を審査するため、予算審査特別委員会が設置されました。委員会は、議長を除く全議員で構成し、北田守委員長、深沢誠副委員長が選任され、3月7日・8日の2日間開催しました。市長および関係部長等から説明があり、慎重審議の結果、付託された7議案すべて原案のとおり可決すべきものと決しました。

●人口減少対策・子育て支援

問≫ 三世帯同居等支援事業を前年度より増額計上した理由は。

答≫ この事業は、子育て世帯が親世帯と同居または近居するための住宅取得に係る費用を補助する制度で、移住定住の推進や子育て支援を実施する事業であり、1世帯あたりの補助上限額を75万円とする補助金15件分を計上しました。

令和3年度補助実績見込みが約10件となることから、前年度と比較して5件分の増額を予定するものです。

●産業・観光の振興

問≫ 美しい海水浴場次世代継承事業に計上されている工事請負費の内容は。

また、コロナ禍で市内海水浴場が開設できていない中でブルーフラッグ認証取得について、市の見解は。

答≫ バリアフリーな環境づくりを目指し、車椅子等でも移動しやすいよ

う、本須賀海水浴場にウッドロードを整備するための費用を計上しています。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、二年間、海水浴場を開設できていませんが、引き続き、環境保全活動に積極的に取り組み、その象徴として、国際環境認証ブルーフラッグの更新取得を目指したいと考えます。

●教育の充実

問≫ 教育情報機器管理事業に計上されているデータセンター使用料の概要は。

答≫ 市内小中学校の教員が使用する「校務支援システム」運用のためのデータ使用料等必要経費を計上しています。

本市では、クラウドサーバーによるシステムを導入しており、運用コストを考えると、決して安価なものではありません。

しかし、クラウド化による情報セキュリティの確保や教員の働き方改革等への有効性は非常に高いものであると考え、予算要求するものです。

各会計の予算規模

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度
一般会計		237億円	238億5600万円	-0.7%
特別会計	国民健康保険			
	事業勘定	64億7126万円	62億5398万円	+3.5%
	直営診療施設勘定	6300万円	1億1300万円	-44.2%
	後期高齢者医療	6億6130万円	6億3980万円	+3.4%
	介護保険	50億9500万円	50億3800万円	+1.1%
	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	29億3504万円	3億4641万円	+747.3%
	組合立国保成東病院事業清算事務	0円	6200万円	皆減
企業会計	農業集落排水事業	2億9540万円	2億8320万円	+4.3%
	水道事業	5億7461万円	5億8227万円	-1.3%

※各会計予算の概要については、広報さんむ5月号(6～7ページ)をご覧ください。



審査報告をする北田委員長

ロシアによるウクライナ侵攻を非難する 共同声明

令和4年2月24日、ロシアはウクライナへの軍事侵攻を行った。

この軍事侵攻は、国際社会ひいては我が国の平和と秩序、安全を脅かす行動であり、国連憲章に違反する行為として、断じて容認できない。

平成19年に『非核平和都市宣言』を行い、平成21年に『平和市長会議（現在の「平和首長会議」）』に加盟している山武市と山武市議会として、強く非難する。

また、政府においては、邦人の安全確保に努めるとともに、国際社会と連携しつつ、ロシア軍の即時撤収、ウクライナに対する人道的支援と速やかな平和の実現に向け、全力を挙げていただきたい。

令和4年3月8日

山 武 市
山 武 市 議 会

このたびのロシアによるウクライナ侵攻について、非核平和都市宣言を行っている山武市と山武市議会は、右記のとおり共同声明を発表しました。

また、市役所本庁1階受付には、ウクライナの方々への人道危機対応と救援活動のため、募金箱を設置しています。

山武市議会議員一同、一刻も早くこの紛争が解決し、ウクライナおよび世界において平和が取り戻せることを切に願います。



市役所設置の募金箱



文教厚生常任委員会視察

文教厚生常任委員会では、3月8日に、本年2月から新たに開館した「さんむわくわく館」を視察しました。

この施設は、NPO法人教育サポートGAAが主体となって運営しており、本年4月から本市教育委員会内に設置された学校支援センターと連携して、不登校・長期欠席となっている児童生徒および保護者の支援に取り組んでいます。

施設のスタッフから、相談・利用者数や今後の取組内容等の説明がありました。



視察の様子

令和4年

第2回定例会

5/31(火)	開会
6/8(水)	議案の上程、説明等
6/9(木)	一般質問
6/10(金)	一般質問
6/13(月)	議案質疑
6/14(火)	委員会付託等
6/15(水)	総務常任委員会
6/21(火)	文教厚生常任委員会 経済建設常任委員会 委員長報告 質疑、討論、採決 閉会

※この日程は予定であり、今後変更する可能性があります。

編集後記



若葉萌えいずる中、「節句」の季節となります。

この度、ひさびさに議会だより編集委員会に参加となりましたが：皆さん、気がつきましたか？

編集後記には、毎回、記事と併せて、担当した委員の似顔絵を掲載していますが、なんと、スマートフォンで撮った写真を、認証アプリに読み込むだけで、あっという間に出来上がったイラストなのです。しつかり特徴もつかんでいます。

ひと昔前には手間がかかって出来なかったことも、技術の進歩とそれにチャレンジする気持ちで、実現できることであるんですね。

次回の議会だよりもお楽しみ！！

議会だより編集委員会

委員長	櫻田 基介
副委員長	玉置美津恵
委員	市川 陽子
	小川 一馬
	戸村 勝敏
	齋藤 昌秀